



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 新生銀行
 コード番号 8303 URL <http://www.shinseibank.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 英之
 問合せ先責任者 (役職名) グループ財務管理部セクションヘッド (氏名) 中島 敦 TEL 03-6880-7000
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月20日 配当支払開始予定日 平成30年5月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月21日 特定取引勘定設置の有無 有
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	383,869	0.9	56,811	19.5	51,414	1.3
29年3月期	380,444	1.3	47,542	△23.4	50,759	△16.7

(注) 包括利益 30年3月期 47,474百万円 (△6.2%) 29年3月期 50,617百万円 (△3.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	199.01	198.98	6.1	0.6	14.8
29年3月期	194.65	194.64	6.3	0.5	12.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 5,152百万円 29年3月期 2,821百万円

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	9,456,660	856,034	9.0	3,376.39
29年3月期	9,258,324	820,786	8.8	3,163.89

(参考) 自己資本 30年3月期 853,784百万円 29年3月期 818,939百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	167,415	△44,287	△18,337	1,434,574
29年3月期	175,676	135,407	△61,512	1,329,867

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
29年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	2,588	5.1	0.3
30年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	2,528	5.0	0.3

(注1) 当行は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、定款上は、別途期日を定めて剰余金の配当をすることが可能です。

(注2) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額(10.00円)を記載しております。

(注3) 平成31年3月期の配当予想につきましては、現時点においては未定とさせていただきます。詳細は、添付資料3ページをご覧ください。

3. 平成31年3月期の通期業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

平成31年3月期の通期業績予想につきましては、連結は親会社株主に帰属する当期純利益520億円、単体は当期純利益320億円の見通しとさせていただきます。詳細は、添付資料3ページをご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	275,034,689株	29年3月期	275,034,689株
② 期末自己株式数	30年3月期	22,166,075株	29年3月期	16,195,596株
③ 期中平均株式数	30年3月期	258,349,136株	29年3月期	260,768,079株

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算出しております。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	169,324	2.0	36,586	11.3	40,510	△6.7
29年3月期	165,977	△5.8	32,858	△33.4	43,425	4.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	156.80	156.78
29年3月期	166.53	166.52

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	8,207,471	830,560	10.1	3,283.48
29年3月期	8,051,781	807,944	10.0	3,119.35

(参考) 自己資本 30年3月期 830,290百万円 29年3月期 807,410百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算出しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当行の経営方針・財務状況を踏まえつつ、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提のもとに作成されたものであり、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想等に関する事項は、添付資料3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 次期の見通し	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(企業結合等関係)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	21
4. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

(経営成績)

当連結会計年度において、経常収益は3,838億円（前連結会計年度比34億円増加）、経常費用は3,270億円（同比58億円減少）、経常利益は568億円（同比92億円増加）となりました。

資金利益については、無担保ローンを始めとしたコンシューマーファイナンス業務での貸出増加による収益伸長等により、前連結会計年度に比べて増加しました。非資金利益（役務取引等利益、特定取引利益、その他業務利益等の合計）については、法人業務において保有株式の売却益の計上や持分法投資利益および手数料収入が増加したものの、前連結会計年度に見られた大口の有価証券売却益がなくなったことや、ALM業務での国債等の売却益やリテールバンキング業務での資産運用商品の販売関連収益が減少したこと等により、前連結会計年度に比べて減少しました。次に、人件費・物件費といった経費については、業務基盤拡充を図るためのシステム費および広告費が増加したものの、生産性改革プロジェクトを通じて引き続き効率的な業務運営を推進した結果、人件費等の諸費用が減少したことにより、前連結会計年度並みとなりました。与信関連費用については、主にコンシューマーファイナンス業務における貸出金増加に伴う貸倒引当金繰入額の増加に加え、法人業務において個別貸倒引当金の繰入が発生した結果、前連結会計年度に比べて増加しました。利息返還損失引当金については、近時の利息返還動向に基づき、将来の過払負担をカバーするために、必要額を再計算した結果、全体で60億円の取崩超となり、当該金額を利息返還損失引当金戻入益に計上いたしました。

さらに、特別損益、法人税等合計、非支配株主に帰属する当期純利益を加除した結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は514億円（前連結会計年度比6億円増加）となりました。

セグメント別では、法人業務は、前連結会計年度に見られた大口の有価証券売却益がなくなったことや、昭和リースにおいて個別貸倒引当金の繰入が発生したものの、顧客基盤の拡充や収益力の強化に向けた取り組みが成果を上げつつあり、法人営業業務および昭和リースでの保有株式の売却益の計上に加えて、プリンシパルトランザクションズ業務での持分法投資利益の増加や、法人営業業務での手数料収入の増加等により、セグメント利益は前連結会計年度に比べて増加しました。

金融市場業務は、顧客基盤拡充に向けた継続的な取り組みに注力するとともに、他業務とも連携しつつ、お客さまのニーズに即した商品の開発・提供に努めた結果、セグメント利益は前連結会計年度に比べて増加しました。

個人業務について、まずリテールバンキングは、各業務を積極的に展開したものの、主に資産運用商品の販売や住宅ローンが苦戦して業務粗利益が減少したことから、セグメント損益は前連結会計年度に比べて減少しました。

次にコンシューマーファイナンスは、レイクは引き続き順調に推移し、アプラスフィナンシャルにおいても住宅関連ローンの取り扱いが増加したこと等から業務粗利益は前連結会計年度に比べて増加し、無担保ローンの貸出金増加に伴う与信関連費用の増加はあったものの、セグメント利益は前連結会計年度に比べて増加しました。

「経営勘定／その他」は、ALM業務を所管するトレジャリーにおいて国債等の債券関係損益が減少したこと等により、セグメント利益は前連結会計年度に比べて減少しました。

(財政状態)

当連結会計年度末において、総資産は9兆4,566億円（前連結会計年度末比1,983億円増加）となりました。

主要な勘定残高としては、貸出金は、法人向け貸出においてリスクリターンを重視した取り組みを行う中、ストラクチャードファイナンス業務で残高を積み上げたことや、個人向け貸出において住宅ローン残高が減少したものの、コンシューマーファイナンス業務で引き続き残高が増加したことから、全体では4兆8,959億円（前連結会計年度末比625億円増加）となりました。有価証券は1兆1,235億円（同比1,088億円増加）となり、このうち、日本国債の残高は5,045億円（同比89億円増加）となりました。一方、預金・譲渡性預金は6兆670億円（同比2,041億円増加）となり、引き続き、当行の安定的な資金調達基盤の重要な柱である個人のお客さまからの預金を中心に各ビジネスを積極的に推進するのに十分な水準を維持しております。また、社債は850億円（同比276億円減少）となりました。

純資産は、公的資金返済の道筋をつけることを目指して、資本の状況や収益力、1株当たりの価値等に鑑み行われた平成30年1月31日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得を進めたものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により、8,560億円（前連結会計年度末比352億円増加）となりました。

不良債権については、金融再生法ベースの開示債権（単体）において、当事業年度末は84億円（前事業年度末は104億円）、不良債権比率は0.17%（前事業年度末は0.22%）と、引き続き低水準を維持しております。

銀行法に基づく連結自己資本比率（バーゼルⅢ、国内基準）は12.83%となり、引き続き十分な水準を確保しております。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、資金運用による収入、預金の増加による収入等と、貸出金の増加による支出等により1,674億円の収入（前連結会計年度は1,756億円の収入）、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券等の取得による支出が、売却・償還による収入を上回ったこと及びシステム開発に係る支出等により442億円の支出（同1,354億円の収入）、財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得、劣後特約付社債の償還等により183億円の支出（同615億円の支出）となりました。この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比1,047億円増加し、1兆4,345億円となりました。

(2) 次期の見通し

平成31年3月期の通期業績予想につきましては、連結は親会社株主に帰属する当期純利益520億円、単体は当期純利益320億円の見通しとさせていただきます。

平成31年3月期の業績予想

	平成31年3月期 (予想)	平成30年3月期 (実績)
(単位：億円)		
【連結】		
親会社株主に帰属する当期純利益	520	514
1株当たり当期純利益	205円64銭	199円01銭
【単体】		
実質業務純益	370	318
当期純利益	320	405

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の当行普通株式の配当については、当期末において、相応の利益水準を確保できたことから、1株当たり10円の配当を実施するとともに、当行の資本の状況や収益力、1株当たり価値などに鑑み、13百万株、130億円を上限とする自己株式の取得並びに16百万株の自己株式の消却を行うことを平成30年5月11日開催の取締役会において決議しました。

今後の配当を含む株主還元については、収益動向等の経営成績やその将来の見通しを踏まえた株主重視の利益配分を行うことを基本方針と考えておりますが、安全性や内部留保とのバランスに加えて、公的資金注入を受けている銀行として経営健全化計画にも留意して決定したいと考えております。具体的には、国内銀行の一般的な総還元性向の範囲内でその維持・向上を目指しており、株主還元における配当と自己株式取得との内訳につきましては、その時点の経営状況や市場動向等に鑑みて適時適切に決定してまいり所存です。したがって、次期の当行普通株式の配当については、現時点においては未定とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは日本基準を適用していますが、将来のIFRS適用に備え、国内のIFRS採用動向を踏まえつつ、IFRSの適用方法を引き続き検討していく方針であります。なお、適用の時期については未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,398,691	1,465,663
コールローン及び買入手形	4,472	—
債券貸借取引支払保証金	1,625	2,629
買入金銭債権	44,243	36,332
特定取引資産	244,113	205,295
金銭の信託	241,681	234,924
有価証券	1,014,635	1,123,522
貸出金	4,833,452	4,895,963
外国為替	19,617	32,511
リース債権及びリース投資資産	191,488	171,429
その他資産	895,158	856,213
有形固定資産	47,980	50,261
建物	13,891	11,747
土地	3,180	2,680
有形リース資産	22,432	27,998
建設仮勘定	258	215
その他の有形固定資産	8,217	7,619
無形固定資産	52,020	59,484
ソフトウェア	34,099	45,298
のれん	14,683	11,910
無形リース資産	0	0
無形資産	2,504	1,290
その他の無形固定資産	732	985
退職給付に係る資産	7,075	13,261
債券繰延資産	0	—
繰延税金資産	15,542	14,705
支払承諾見返	346,675	395,301
貸倒引当金	△100,154	△100,840
資産の部合計	9,258,324	9,456,660

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
預金	5,489,248	5,628,169
譲渡性預金	373,673	438,927
債券	6,561	423
コールマネー及び売渡手形	53,600	—
売現先勘定	36,467	55,919
債券貸借取引受入担保金	337,952	433,462
特定取引負債	212,241	184,582
借入金	789,670	739,578
外国為替	102	102
短期社債	168,000	175,700
社債	112,600	85,000
その他負債	388,307	367,734
賞与引当金	8,519	8,489
役員賞与引当金	75	51
退職給付に係る負債	8,256	8,366
睡眠債券払戻損失引当金	3,737	4,130
利息返還損失引当金	101,846	74,687
支払承諾	346,675	395,301
負債の部合計	8,437,537	8,600,625
純資産の部		
資本金	512,204	512,204
資本剰余金	78,506	78,506
利益剰余金	312,538	361,368
自己株式	△79,539	△89,540
株主資本合計	823,710	862,538
その他有価証券評価差額金	10,299	5,187
繰延ヘッジ損益	△13,925	△14,457
為替換算調整勘定	199	△1,573
退職給付に係る調整累計額	△1,344	2,089
その他の包括利益累計額合計	△4,770	△8,754
新株予約権	584	318
非支配株主持分	1,262	1,930
純資産の部合計	820,786	856,034
負債及び純資産の部合計	9,258,324	9,456,660

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	380,444	383,869
資金運用収益	138,488	148,504
貸出金利息	127,468	134,857
有価証券利息配当金	8,991	11,705
コールローン利息及び買入手形利息	14	1
債券貸借取引受入利息	1	0
預け金利息	1,092	1,069
その他の受入利息	921	870
役務取引等収益	49,207	50,129
特定取引収益	7,373	8,542
その他業務収益	159,280	141,370
その他経常収益	26,095	35,321
償却債権取立益	5,343	6,946
その他の経常収益	20,751	28,375
経常費用	332,901	327,057
資金調達費用	16,209	19,728
預金利息	7,761	8,998
譲渡性預金利息	52	23
債券利息	10	3
コールマネー利息及び売渡手形利息	△5	△39
売現先利息	126	209
債券貸借取引支払利息	362	668
借入金利息	3,413	3,471
短期社債利息	335	171
社債利息	1,126	952
その他の支払利息	3,026	5,269
役務取引等費用	23,704	25,059
その他業務費用	96,463	87,820
営業経費	149,497	146,969
のれん償却額	3,559	2,773
無形資産償却額	1,684	1,213
その他の営業経費	144,253	142,981
その他経常費用	47,026	47,480
貸倒引当金繰入額	34,828	43,030
その他の経常費用	12,198	4,450
経常利益	47,542	56,811

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益	5,756	917
固定資産処分益	33	623
その他の特別利益	5,723	293
特別損失	1,544	2,317
固定資産処分損	253	79
減損損失	450	1,834
その他の特別損失	840	403
税金等調整前当期純利益	51,755	55,411
法人税、住民税及び事業税	2,139	1,266
法人税等調整額	△900	2,574
法人税等合計	1,238	3,841
当期純利益	50,517	51,570
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失 (△)	△242	156
親会社株主に帰属する当期純利益	50,759	51,414

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	50,517	51,570
その他の包括利益	100	△4,095
その他有価証券評価差額金	△273	△5,968
繰延ヘッジ損益	845	△532
為替換算調整勘定	△2,289	219
退職給付に係る調整額	1,625	3,434
持分法適用会社に対する持分相当額	192	△1,248
包括利益	50,617	47,474
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	51,455	47,430
非支配株主に係る包括利益	△838	43

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	512,204	79,461	267,716	△72,559	786,823
当期変動額					
剰余金の配当			△2,653		△2,653
親会社株主に帰属する当期純利益			50,759		50,759
自己株式の取得				△12,096	△12,096
自己株式の処分		△3,258		5,115	1,856
利益剰余金から資本剰余金への振替		3,258	△3,258		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△955			△955
連結子会社の新株予約権の失効による増加高			—		—
連結子会社増加による減少高			△2		△2
連結子会社減少による増加高			1		1
連結子会社減少による減少高			△23		△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△955	44,822	△6,980	36,886
当期末残高	512,204	78,506	312,538	△79,539	823,710

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	11,911	△14,770	362	△2,970	△5,466	512	11,254	793,124
当期変動額								
剰余金の配当								△2,653
親会社株主に帰属する当期純利益								50,759
自己株式の取得								△12,096
自己株式の処分								1,856
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△955
連結子会社の新株予約権の失効による増加高								—
連結子会社増加による減少高								△2
連結子会社減少による増加高								1
連結子会社減少による減少高								△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,612	845	△163	1,625	696	71	△9,992	△9,224
当期変動額合計	△1,612	845	△163	1,625	696	71	△9,992	27,662
当期末残高	10,299	△13,925	199	△1,344	△4,770	584	1,262	820,786

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	512,204	78,506	312,538	△79,539	823,710
当期変動額					
剰余金の配当			△2,588		△2,588
親会社株主に帰属する当期純利益			51,414		51,414
自己株式の取得				△10,001	△10,001
自己株式の処分					
利益剰余金から資本剰余金への振替					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
連結子会社の新株予約権の失効による増加高			4		4
連結子会社増加による減少高			△0		△0
連結子会社減少による増加高					
連結子会社減少による減少高					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計		△0	48,829	△10,001	38,828
当期末残高	512,204	78,506	361,368	△89,540	862,538

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	10,299	△13,925	199	△1,344	△4,770	584	1,262	820,786
当期変動額								
剰余金の配当								△2,588
親会社株主に帰属する当期純利益								51,414
自己株式の取得								△10,001
自己株式の処分								
利益剰余金から資本剰余金への振替								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△0
連結子会社の新株予約権の失効による増加高								4
連結子会社増加による減少高								△0
連結子会社減少による増加高								
連結子会社減少による減少高								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,112	△532	△1,772	3,433	△3,983	△265	668	△3,580
当期変動額合計	△5,112	△532	△1,772	3,433	△3,983	△265	668	35,248
当期末残高	5,187	△14,457	△1,573	2,089	△8,754	318	1,930	856,034

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	51,755	55,411
減価償却費 (リース賃貸資産を除く)	12,517	10,973
のれん償却額	3,559	2,773
無形資産償却額	1,684	1,213
減損損失	450	1,834
持分法による投資損益 (△は益)	△2,821	△5,152
貸倒引当金の増減 (△)	8,788	686
賞与引当金の増減額 (△は減少)	114	△30
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△4,681	△6,185
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△535	109
睡眠債券払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	833	393
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△31,849	△27,159
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△1	△24
資金運用収益	△138,488	△148,504
資金調達費用	16,209	19,728
有価証券関係損益 (△)	△13,673	△10,335
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△2,561	△2,354
為替差損益 (△は益)	1,768	2,306
固定資産処分損益 (△は益)	219	△543
特定取引資産の純増 (△) 減	92,231	38,818
特定取引負債の純増減 (△)	△82,085	△27,658
貸出金の純増 (△) 減	△270,492	△62,490
預金の純増減 (△)	△10,763	138,998
譲渡性預金の純増減 (△)	72,672	65,253
債券の純増減 (△)	△10,178	△6,138
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	36,428	△50,987
社債 (劣後特約付社債を除く) の純増減 (△)	17,478	△21,200
預け金 (現金同等物を除く) の純増 (△) 減	△21,747	37,444
コールローン等の純増 (△) 減	△4,472	4,472
買入金銭債権の純増 (△) 減	37,682	7,911
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	2,617	△1,004
コールマネー等の純増減 (△)	26,288	△34,148
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	219,812	95,510
外国為替の純増 (△) 減	△2,566	△12,894
短期社債 (負債) の純増減 (△)	38,600	7,700
資金運用による収入	140,878	147,408
資金調達による支出	△14,216	△20,104
売買目的有価証券の純増 (△) 減	7	△0
運用目的の金銭の信託の純増 (△) 減	12,269	4,541
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	9,271	20,060
その他	△14,782	△58,394
小計	178,224	168,240
法人税等の支払額	△2,548	△825
営業活動によるキャッシュ・フロー	175,676	167,415

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,687,840	△1,406,988
有価証券の売却による収入	1,670,739	1,233,407
有価証券の償還による収入	164,298	147,769
金銭の信託の設定による支出	△106,728	△125,003
金銭の信託の解約、売却及び配当による収入	111,222	129,709
有形固定資産（リース賃貸資産を除く）の取得による支出	△4,799	△3,441
無形固定資産（リース賃貸資産を除く）の取得による支出	△14,064	△20,742
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△443	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3,062	—
その他	△38	1,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	135,407	△44,287
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△38,600	—
劣後特約付社債の償還による支出	—	△6,400
非支配株主からの払込みによる収入	50	838
非支配株主への払戻による支出	△6,439	—
配当金の支払額	△2,653	△2,588
非支配株主への配当金の支払額	△451	—
自己株式の取得による支出	△12,096	△10,001
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,321	△185
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,512	△18,337
現金及び現金同等物に係る換算差額	△60	△84
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	249,510	104,706
現金及び現金同等物の期首残高	1,080,357	1,329,867
現金及び現金同等物の期末残高	1,329,867	1,434,574

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社間の合併)

当行グループは、業務運営体制の見直しを行い、グループの既存のビジネス機能を最大活用するため、サービサー事業及び不動産担保ローン事業について、平成29年10月1日付で下記の合併及び商号変更を実施しております。なお、下記合併に先立ち、当行は、平成29年7月1日を効力発生日として、株式会社アプラスよりアルファ債権回収株式会社の全株式を購入により取得し、また、新生プリンシパルインベストメンツ株式会社より新生債権回収&コンサルティング株式会社の全株式を現物配当により取得し、両社を当行直接保有の子会社といたしました。

1. サービサー事業の統合

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

①結合企業(合併存続会社)

名称 アルファ債権回収株式会社

事業の内容 債権管理回収業務

②被結合企業(合併消滅会社)

名称 新生債権回収&コンサルティング株式会社

事業の内容 債権管理回収業務

(2) 企業結合日

平成29年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

アルファ債権回収株式会社を存続会社、新生債権回収&コンサルティング株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

アルファ債権回収株式会社

2. 不動産担保ローン事業の統合

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

①結合企業(合併存続会社)

名称 新生プリンシパルインベストメンツ株式会社

事業の内容 金融商品取引業務

②被結合企業(合併消滅会社)

名称 新生インベストメント&ファイナンス株式会社

事業の内容 金融業務

名称 新生プロパティファイナンス株式会社

事業の内容 不動産担保融資業務

(2) 企業結合日

平成29年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

新生プリンシパルインベストメンツ株式会社を存続会社、新生インベストメント&ファイナンス株式会社及び新生プロパティファイナンス株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

新生インベストメント&ファイナンス株式会社

(注)平成29年10月1日付で存続会社の新生プリンシパルインベストメンツ株式会社は新生インベストメント&ファイナンス株式会社に商号変更しております。

3. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報)

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、経営会議が、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、『法人業務』、『金融市場業務』及び『個人業務』を通じ、国内の法人や個人のお客様へ幅広い金融商品・サービスを提供しています。『法人業務』、『金融市場業務』及び『個人業務』は、それぞれが提供する金融商品・サービス別のセグメントから構成されており、『法人業務』は「法人営業」、「ストラクチャードファイナンス」、「プリンシパルトランザクションズ」、「昭和リース」を報告セグメントに、『金融市場業務』は「市場営業」、「その他金融市場業務」を報告セグメントに、『個人業務』は「リテールバンキング」、「新生フィナンシャル」、「アプラスフィナンシャル」を報告セグメントとしております。また、『法人業務』、『金融市場業務』及び『個人業務』のいずれにも属さない業務を『経営勘定/その他』と位置づけ、「トレジャリー」を報告セグメントとしております。

『法人業務』の「法人営業」セグメントは事業法人、公共法人、金融法人向けの金融商品・サービス、アドバイザー業務及び信託業務等を、「ストラクチャードファイナンス」セグメントはノンリコースローン等の不動産金融業務、建設・不動産業を営む事業法人向けの金融商品・サービス、プロジェクトファイナンスやスペシャルティファイナンス (M&A関連ファイナンス等) に関する金融商品・サービスを、「プリンシパルトランザクションズ」セグメントはクレジットトレーディングに関連する金融商品・サービス及びプライベートエクイティ業務等を、「昭和リース」セグメントはリースを中心とする金融商品・サービスを提供しております。

『金融市場業務』の「市場営業」セグメントは、外国為替、デリバティブ、株式関連、その他のキャピタルマーケット業務を、「その他金融市場業務」セグメントは、新生証券株式会社による証券業務、アセットマネジメント業務及びウェルスマネジメント業務等を提供しております。

『個人業務』の「リテールバンキング」セグメントは個人向けの金融取引・サービスを、「新生フィナンシャル」セグメントは、新生フィナンシャル株式会社、新生パーソナルローン株式会社及び当行における個人向け無担保カードローン事業「新生銀行カードローン レイク」等による消費者金融業務を、「アプラスフィナンシャル」セグメントはショッピングクレジット、カード、ローン、決済などのサービスを提供しております。また、『個人業務』の「その他」には、コンシューマーファイナンス本部機能及びその他子会社の損益が含まれております。

『経営勘定/その他』の「トレジャリー」セグメントは、ALM業務、資本性を含む資金調達業務を行っております。

なお、当行グループは平成29年4月1日付で第三次中期経営計画の全体戦略として掲げられている事業の「選択と集中」とグループ融合による価値創出の実現への取り組みをグループ全体で推進するため、当行及びグループ会社が持つ間接機能を実質的に統合した「グループ本社」を当行内に新たに設置しております。

2. 報告セグメントごとの業務粗利益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、事業セグメント間の資金収支、以下に記載したリテールバンキングの資金調達業務に係る損益及び経費のうち間接業務の経費を除き、連結財務諸表の作成上採用した会計処理の方法と概ね同一であります。

事業セグメント間の資金収支については内部の仕切レートを基準に算出しております。また、経費のうち間接業務の経費については、予め決められた経費配賦ルールに基づき、期初に設定した予算に応じて各事業セグメントに賦課しております。

第2四半期連結会計期間において当行グループの資金調達に係る損益の配賦方法の見直しを決定したため、第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの利益又は損失の金額の測定方法を変更しております。従来、リテールバンキングの損益としていたリテールバンキングの資金調達業務に係る損益について、銀行資金調達業務に係る損益を受益者となる各報告セグメントで応分に負担することを企図し、第2四半期連結会計期間より、各報告セグメントの営業資産の割合に応じて経費として配賦する方法に変更しております。

3. 報告セグメントごとの業務粗利益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	法人業務				金融市場業務	
	法人営業	ストラクチャードファイナンス	プリンシパルトランザクシヨンス	昭和リース	市場営業	その他金融市場業務
業務粗利益	18,781	17,050	12,853	15,985	8,581	2,839
資金利益 (△は損失)	10,005	9,584	5,022	△147	1,684	509
非資金利益 (△は損失)	8,776	7,465	7,831	16,132	6,897	2,329
経費	11,944	6,863	4,713	8,984	3,759	3,338
与信関連費用 (△は益)	293	1,754	△1,207	2,793	△35	57
セグメント利益 (△は損失)	6,543	8,432	9,347	4,207	4,857	△556
セグメント資産	1,592,790	1,396,630	193,795	502,802	361,331	46,424
セグメント負債	1,026,134	76,375	16,909	2,064	185,391	78,324
その他の項目						
持分法投資利益	—	—	3,265	△1	—	—
持分法適用会社への投資金額	—	—	57,474	920	—	—

	個人業務				経営勘定/その他		合計
	リテールバンキング	コンシューマーファイナンス			トレジャリー	その他	
		新生フィナンシャル	アプラスファイナンス	その他			
業務粗利益	23,506	68,929	56,446	3,421	2,871	761	232,030
資金利益 (△は損失)	22,414	69,049	11,361	638	△1,340	△6	128,775
非資金利益 (△は損失)	1,092	△119	45,084	2,783	4,212	767	103,254
経費	29,157	32,445	36,670	1,343	1,792	1,570	142,584
与信関連費用 (△は益)	170	22,766	10,614	68	—	△5	37,270
セグメント利益 (△は損失)	△5,821	13,717	9,161	2,009	1,079	△803	52,175
セグメント資産	1,282,996	524,077	1,032,687	45,041	671,034	0	7,649,612
セグメント負債	4,886,499	53,296	321,869	538	—	0	6,647,403
その他の項目							
持分法投資利益	—	—	—	1,888	—	—	5,152
持分法適用会社への投資金額	—	—	—	7,087	—	—	65,482

- (注) 1. 一般事業会社の売上高に代えて、経営管理上の業務粗利益を記載しております。経営管理上の業務粗利益は、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、その他業務収支、金銭の信託運用損益、株式関連損益等の合計であり、収支とは、収益と費用の差額であります。これらの収支及び損益は、当行グループ本来の業務による収益と費用を表したものであります。
2. 経費は、営業経費から、子会社買収に伴い発生したのれん償却額、無形資産償却額及び臨時的な費用を控除したものであります。なお、臨時的な費用には、退職給付費用の数理計算上の差異の償却及びその他臨時費用が含まれております。
3. 与信関連費用は、貸倒引当金繰入額、貸倒引当金戻入益、貸出金償却、債権処分損及び償却債権取立益によって構成されております。
4. セグメント資産は、買入金銭債権、特定取引資産、金銭の信託、有価証券、貸出金、リース債権及びリース投資資産、その他資産のうち割賦売掛金、有形リース資産、無形リース資産及び支払承諾見返によって構成されております。
5. セグメント負債は、預金、譲渡性預金、債券、特定取引負債及び支払承諾によって構成されております。
6. 各事業セグメントに配賦していない資産及び負債について、関連する収益及び費用については合理的な配賦基準で各事業セグメントに配賦しているものがあります。例えば、借入金利息は業務粗利益の一部としてセグメント利益に含めておりますが、借入金については各セグメント負債への配賦は行なっておりません。また、減価償却費についても経費の一部としてセグメント利益に含めておりますが、固定資産の各セグメント資産への配賦は行なっておりません。
7. 『経営勘定/その他』の「その他」には、報告セグメントに含まれない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれております。

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(1) セグメント利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位: 百万円)

利益	当連結会計年度
セグメント利益計	52,175
子会社買収に伴い発生したのれん償却額	△2,773
無形資産償却額	△1,213
臨時的な費用	△398
睡眠債券払戻損失引当金繰入額	△1,211
睡眠債券の収益計上額	3,189
利息返還損失引当金戻入益	6,052
その他	992
連結損益計算書の経常利益	56,811

(2) セグメント資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位: 百万円)

資産	当連結会計年度
セグメント資産計	7,649,612
現金預け金	1,465,663
債券貸借取引支払保証金	2,629
外国為替	32,511
割賦売掛金を除くその他資産	297,369
有形リース資産を除く有形固定資産	22,263
無形リース資産を除く無形固定資産	59,484
退職給付に係る資産	13,261
繰延税金資産	14,705
貸倒引当金	△100,840
連結貸借対照表の資産合計	9,456,660

(3) セグメント負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額

(単位：百万円)

負債	当連結会計年度
セグメント負債計	6,647,403
売現先勘定	55,919
債券貸借取引受入担保金	433,462
借入金	739,578
外国為替	102
短期社債	175,700
社債	85,000
その他負債	367,734
賞与引当金	8,489
役員賞与引当金	51
退職給付に係る負債	8,366
睡眠債券払戻損失引当金	4,130
利息返還損失引当金	74,687
連結貸借対照表の負債合計	8,600,625

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,163円89銭	3,376円39銭
1株当たり当期純利益	194円65銭	199円01銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	194円64銭	198円98銭

(注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	820,786	856,034
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	1,846	2,249
うち新株予約権	百万円	584	318
うち非支配株主持分	百万円	1,262	1,930
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	818,939	853,784
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数	千株	258,839	252,868

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	50,759	51,414
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	50,759	51,414
普通株式の期中平均株式数	千株	260,768	258,349
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	11	27
うち新株予約権	千株	11	27
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		当行 新株予約権7種類（新株予約権の数3,576個） 連結子会社(OJBC Co. Ltd) (1) B種優先株式 130,000株 (2) 新株予約権2種類(同社B種優先株式2,114,680個)	当行 新株予約権4種類（新株予約権の数1,409個） 連結子会社(OJBC Co. Ltd) (1) A種優先株式1,750,000株 (2) B種優先株式150,000株 (3) C種優先株式9,400,000株 (4) D種優先株式600,000株 (5) 新株予約権2種類(同社B種優先株式1,859,460個)

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び消却)

当行は、平成30年5月11日の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議しました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

第三次中期経営計画において目指すゴールの一つとしている公的資金返済の道筋をつける取り組みの一環として、現在の当行の資本の状況や収益力、1株当たりの価値などに鑑み、自己株式の取得及び消却を行うものであります。これにより、十分な資本の維持を前提としつつ、適切な資本政策の実施を通じて、1株当たりの価値の向上を目指してまいります。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得する株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 13,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)の5.14%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 130億円(上限) |
| (4) 取得期間 | 平成30年5月14日から平成30年11月14日まで |
| (5) 取得方法 | 市場買付け |

3. 消却の内容

- | | |
|---------------|-------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 消却する株式の総数 | 16,000,000株 |
| (3) 消却予定日 | 平成30年5月18日 |
| (4) 消却方法 | 資本剰余金の減額 |

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,313,376	1,391,303
現金	5,514	5,412
預け金	1,307,861	1,385,890
コールローン	4,472	—
買入金銭債権	133,245	115,458
特定取引資産	227,608	199,866
特定取引有価証券派生商品	23,329	15,061
特定金融派生商品	204,278	184,805
金銭の信託	118,872	117,756
有価証券	1,369,326	1,452,342
国債	493,562	502,509
地方債	—	2,315
社債	117,869	157,433
株式	387,729	382,209
その他の証券	370,164	407,875
貸出金	4,536,434	4,637,953
割引手形	391	1
手形貸付	20,836	15,963
証書貸付	3,837,177	3,866,974
当座貸越	678,029	755,014
外国為替	19,617	32,511
外国他店預け	16,589	30,734
取立外国為替	3,028	1,777
その他資産	270,648	223,082
前払費用	2,533	2,459
未収収益	8,197	9,169
先物取引差入証拠金	3,831	4,579
先物取引差金勘定	1,084	957
金融派生商品	81,951	74,443
金融商品等差入担保金	47,438	49,144
社債発行費	149	78
未収金	85,272	3,675
その他の資産	40,190	78,574
有形固定資産	16,550	14,031
建物	10,690	8,927
建設仮勘定	3	10
その他の有形固定資産	5,856	5,093
無形固定資産	17,414	23,139
ソフトウェア	15,246	21,245
のれん	1,035	869
リース資産	691	869
その他の無形固定資産	440	155
前払年金費用	3,887	6,362
債券繰延資産	0	—
債券発行費用	0	—
繰延税金資産	1,134	573
支払承諾見返	48,526	19,810
貸倒引当金	△29,335	△26,721
資産の部合計	8,051,781	8,207,471

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
預金	5,618,935	5,789,256
当座預金	37,103	78,982
普通預金	2,330,162	2,482,689
通知預金	17,629	15,712
定期預金	2,756,729	2,691,014
その他の預金	477,309	520,857
譲渡性預金	373,673	438,927
債券	6,561	423
債券発行高	6,561	423
コールマネー	53,600	—
売現先勘定	36,467	55,919
債券貸借取引受入担保金	337,952	433,462
特定取引負債	210,031	181,337
特定取引有価証券派生商品	17,281	10,836
特定金融派生商品	192,750	170,501
借入金	336,519	263,114
借入金	336,519	263,114
外国為替	102	102
売渡外国為替	—	80
未払外国為替	102	22
社債	57,600	45,000
その他負債	155,454	140,685
未払法人税等	1,580	930
未払費用	25,005	24,779
前受収益	557	446
先物取引差金勘定	13	2
金融派生商品	73,331	74,580
金融商品等受入担保金	34,940	22,078
リース債務	—	24
資産除去債務	7,492	7,471
その他の負債	12,533	10,370
賞与引当金	4,674	4,740
睡眠債券払戻損失引当金	3,737	4,130
支払承諾	48,526	19,810
負債の部合計	7,243,837	7,376,910
純資産の部		
資本金	512,204	512,204
資本剰余金	79,465	79,465
資本準備金	79,465	79,465
利益剰余金	301,729	339,650
利益準備金	14,220	14,738
その他利益剰余金	287,508	324,912
繰越利益剰余金	287,508	324,912
自己株式	△79,539	△89,540
株主資本合計	813,860	841,780
その他有価証券評価差額金	9,444	4,268
繰延ヘッジ損益	△15,894	△15,759
評価・換算差額等合計	△6,450	△11,490
新株予約権	534	270
純資産の部合計	807,944	830,560
負債及び純資産の部合計	8,051,781	8,207,471

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	165,977	169,324
資金運用収益	103,802	121,833
貸出金利息	85,332	94,303
有価証券利息配当金	16,352	25,441
コールローン利息	14	1
預け金利息	1,023	1,036
その他の受入利息	1,080	1,051
役務取引等収益	18,944	17,227
受入為替手数料	1,284	1,277
その他の役務収益	17,660	15,950
特定取引収益	4,103	4,575
特定取引有価証券収益	86	45
特定金融派生商品収益	4,016	4,530
その他業務収益	26,052	13,288
外国為替売買益	9,895	8,213
国債等債券売却益	14,590	3,763
国債等債券償還益	1,133	15
金融派生商品収益	—	100
その他の業務収益	432	1,194
その他経常収益	13,074	12,398
償却債権取立益	290	1,356
株式等売却益	3,836	4,980
金銭の信託運用益	4,475	2,029
その他の経常収益	4,471	4,032
経常費用	133,119	132,737
資金調達費用	13,020	16,483
預金利息	7,765	9,001
譲渡性預金利息	52	23
債券利息	10	3
コールマネー利息	△5	△39
売現先利息	126	209
債券貸借取引支払利息	361	668
借用金利息	654	586
社債利息	1,028	761
金利スワップ支払利息	3,007	5,247
その他の支払利息	18	20
役務取引等費用	26,417	29,698
支払為替手数料	1,316	1,356
その他の役務費用	25,100	28,341

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特定取引費用	33	—
その他の特定取引費用	33	—
その他業務費用	6,945	2,055
国債等債券売却損	5,458	1,107
債券発行費用償却	2	0
社債発行費用償却	76	71
金融派生商品費用	186	—
その他の業務費用	1,220	875
営業経費	79,036	79,453
その他経常費用	7,667	5,047
貸倒引当金繰入額	2,345	2,537
貸出金償却	1,878	114
株式等売却損	1,082	444
株式等償却	—	164
金銭の信託運用損	1	2
睡眠債券払戻損失引当金繰入額	1,083	1,211
その他の経常費用	1,276	571
経常利益	32,858	36,586
特別利益	9,300	6,581
固定資産処分益	0	0
関係会社清算益	1,199	21
その他の特別利益	8,100	6,558
特別損失	1,313	2,178
固定資産処分損	110	48
減損損失	120	1,138
その他の特別損失	1,082	991
税引前当期純利益	40,845	40,989
法人税、住民税及び事業税	△1	△2,656
法人税等調整額	△2,578	3,136
法人税等合計	△2,579	479
当期純利益	43,425	40,510

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	512,204	79,465	—	79,465	13,689	250,526		264,216	△72,559	783,327
当期変動額										
剰余金の配当					530	△3,184	△2,653		△2,653	
当期純利益						43,425	43,425		43,425	
自己株式の取得								△12,096	△12,096	
自己株式の処分			△3,258	△3,258				5,115	1,856	
利益剰余金から資本剰余金への振替			3,258	3,258		△3,258	△3,258		—	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	530	36,982	37,513	△6,980	30,532	
当期末残高	512,204	79,465	—	79,465	14,220	287,508	301,729	△79,539	813,860	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	10,777	△18,166	△7,389	512	776,450
当期変動額					
剰余金の配当					△2,653
当期純利益					43,425
自己株式の取得					△12,096
自己株式の処分					1,856
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,332	2,271	939	21	960
当期変動額合計	△1,332	2,271	939	21	31,493
当期末残高	9,444	△15,894	△6,450	534	807,944

当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	512,204	79,465	—	79,465	14,220	287,508	301,729	△79,539	813,860	
当期変動額										
剰余金の配当					517	△3,106	△2,588		△2,588	
当期純利益						40,510	40,510		40,510	
自己株式の取得								△10,001	△10,001	
自己株式の処分			—	—				—	—	
利益剰余金から資本剰余金への振替			—	—		—	—		—	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	517	37,403	37,921	△10,001	27,920	
当期末残高	512,204	79,465	—	79,465	14,738	324,912	339,650	△89,540	841,780	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	9,444	△15,894	△6,450	534	807,944
当期変動額					
剰余金の配当					△2,588
当期純利益					40,510
自己株式の取得					△10,001
自己株式の処分					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,175	135	△5,039	△264	△5,304
当期変動額合計	△5,175	135	△5,039	△264	22,616
当期末残高	4,268	△15,759	△11,490	270	830,560